法第22条第１項の申出を行うための方法の公表の方法（インターネットを利用した方法の場合にあっては、ウェブサイトのアドレスを含む。）		
法第26条第１項の基準の公表の方法（インターネットを利用した方法の場合にあっては、ウェブサイトのアドレスを含む。）		

注　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番とすること。

様式第５（第15条第１項関係）

［新設］

侵害情報調査専門員の選任／変更届出書

年　月　日

総務大臣　殿

郵便番号
（ふりがな）
住　所
（ふりがな）
氏　名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名を記載すること。）
法人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）第２条第16項に規定する法人番号がある場合は、記載すること。）
担当部署名（担当部署がある場合は、名称を記載すること。）

特定電気通信による情報の流通によって発生する権利侵害等への対処に関する法律第24条第１項の規定により、侵害情報調査専門員を選任／変更したので、同条第３項の規定により、次のとおり届け出ます。

大規模特定電気通信役務の名称	
選任した侵害情報調査専門員の数	

侵害情報調査専門員の氏名	（ふりがな）
侵害情報調査専門員の生年月日	